



平成 20 年 3 月期 決算短 信

平成 20 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東・札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊池 昌利
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長執行役員 (氏名)住野 榮治 TEL (03)3533 - 5311
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	24,664	20.2	525	42.2	604	33.0	593	30.9
19 年 3 月期	30,908	0.9	909	80.1	903	79.4	859	56.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	14 90	-	2.7	1.2	2.1
19 年 3 月期	21 58	-	3.7	1.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 14 百万円 19 年 3 月期 18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	45,650	20,987	46.0	526 95
19 年 3 月期	53,243	23,348	43.9	586 23

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 20,987 百万円 19 年 3 月期 23,348 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,514	531	525	4,599
19 年 3 月期	3,583	3,347	890	6,108

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19 年 3 月期	6 00	6 00	244	27.8	1.0
20 年 3 月期	6 00	6 00	244	40.2	1.1
21 年 3 月期 (予想)	6 00	6 00		59.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	10,000	8.9	270	5.6	280	3.6	140	21.3	3 51
通 期	25,000	1.4	550	4.6	620	2.5	400	32.6	10 04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,763,046株 19年3月期 40,763,046株

期末自己株式数 20年3月期 935,496株 19年3月期 935,027株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,635	19.8	555	30.3	570	28.0	648	17.1
19年3月期	30,720	0.2	797	82.5	792	82.1	782	61.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15 93	-
19年3月期	19 21	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	44,639	20,550	46.0	504 91
19年3月期	51,939	22,863	44.0	561 74

(参考) 自己資本 20年3月期 20,550百万円 19年3月期 22,863百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、当初は回復基調が続いておりましたが、後半は米国のサブプライムローン問題の影響が徐々に顕在化し、為替の急激な変動、原油価格に代表される原材料価格の高騰などにより、景気の減速懸念が高まり、先行きに不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、民間住宅投資が改正建築基準法施行の影響により大きく後退しましたが、企業の設備投資や都市再開発に伴う民間非住宅投資と民間土木投資が増加していることから、民間の設備投資による建設需要は概ね堅調に推移いたしましたが、公共工事の減少傾向には歯止めがかからず、また、建設資材が高騰する一方で工事価格への転嫁が思うように進まないこともあり、引き続き厳しい環境下におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の受注高は前期を3%下回る234億1千6百万円、売上高は前期を20%下回る246億6千4百万円となりました。

利益につきましては、経常利益は、建設事業における売上高の減少、鉄構事業の原価率上昇があり、一般管理費の節減と、安定した不動産賃貸関係収入がありましたが、全体では6億4百万円となりました。当期純利益は、特別利益として、投資有価証券売却益2億5千7百万円があった一方、特別損失として社有社宅等の固定資産除却損8千3百万円があり、5億9千3百万円となりました。

その内訳につきましては、受注高は、建設事業が前期を23%下回る87億9千9百万円、鉄構事業は前期を15%上回る146億1千7百万円となりました。

受注高の構成比は、建設事業38%、鉄構事業62%であります。

売上高につきましては、建設事業が前期を45%下回る80億9百万円、鉄構事業は前期をわずかに上回る148億2百万円となりました。不動産事業は、不動産賃貸関係売上高により前期を5%上回る18億5千3百万円となりました。

売上高の構成比は、建設事業32%、鉄構事業60%、不動産事業8%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を3%上回る179億8千9百万円となり、その内訳は、建設事業が前期を19%上回る48億8千7百万円、鉄構事業は前期をわずかに下回る131億2百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速と原油価格・素材価格の高騰等により、先行きに不透明感が強まっております。

建設業界におきましては、堅調な民間需要の継続的な拡大が期待されますが、競争の激化は避けられず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、既存顧客に対するきめ細かいサービスの提供と、競争力のあるコスト構造を確立し、強固な財務基盤を堅持しつつ、高付加価値案件への取り組みによる競合各社との差別化を図り、引き続き新たな市場への投

資を積極的に推進してまいり所存であります。また、不動産事業において、当社が東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地の有効活用を図るべく、賃貸用オフィスビル新築の計画検討に着手いたしました。今後検討を進め、更なる収益基盤の安定強化に努めてまいり所存であります。

次期（平成21年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	25,000百万円	(対前期比)	101.4%
営業利益	550百万円	(対前期比)	104.6%
経常利益	620百万円	(対前期比)	102.5%
当期純利益	400百万円	(対前期比)	67.4%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産合計は、未成工事支出金が増加しましたが、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少、また、投資有価証券時価評価額の減少により456億5千万円（前連結会計年度末は532億4千3百万円）となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少、また、前述のとおり投資有価証券時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が減少しましたので246億6千3百万円（同298億9千5百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少しましたので209億8千7百万円（同233億4千8百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形が減少し、かつ、建設工事において前期末に大型の完成工事がありましたことから完成工事未収入金が減少しましたが、進捗度の高い大型手持工事の関係で未成工事支出金が増加し、また、橋梁工事の工事着手金の減少等により未成工事受入金が増加しましたので15億1千4百万円の支出超（前期は35億8千3百万円の収入超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安定収益確保を目的とした投資有価証券の取得及び工場機械装置等の有形固定資産を取得しましたが、一方、保有しておりました外貨建債券の価額が回復しましたこと、更に今後の為替変動リスクの回避を図るために同債券を売却しましたことにより5億3千1百万円の収入超（同33億4千7百万円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の短期借入金を実施しましたが、長期借入金の約定返済及び社債の定時償還等により5億2千5百万円の支出超（同8億9千万円の支出超）となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ15億8百万円減少し45億9千9百万円（前期比24.7%減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期
自己資本比率	30.9 %	38.9 %	43.0 %	43.9 %	46.0 %
時価ベースの自己資本比率	17.1 %	39.1 %	45.3 %	32.4 %	13.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債率	- 年	0.8年	2.8年	2.6年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	77.5	37.8	39.2	-

- ・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債 (一年以内償還の社債含む) 及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果がマイナスとなる場合は「 - 」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成19年11月19日発表のとおり、1株につき6円とする予定であります。

また、次期につきましては、1株につき普通配当6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯する事業活動を展開しております。

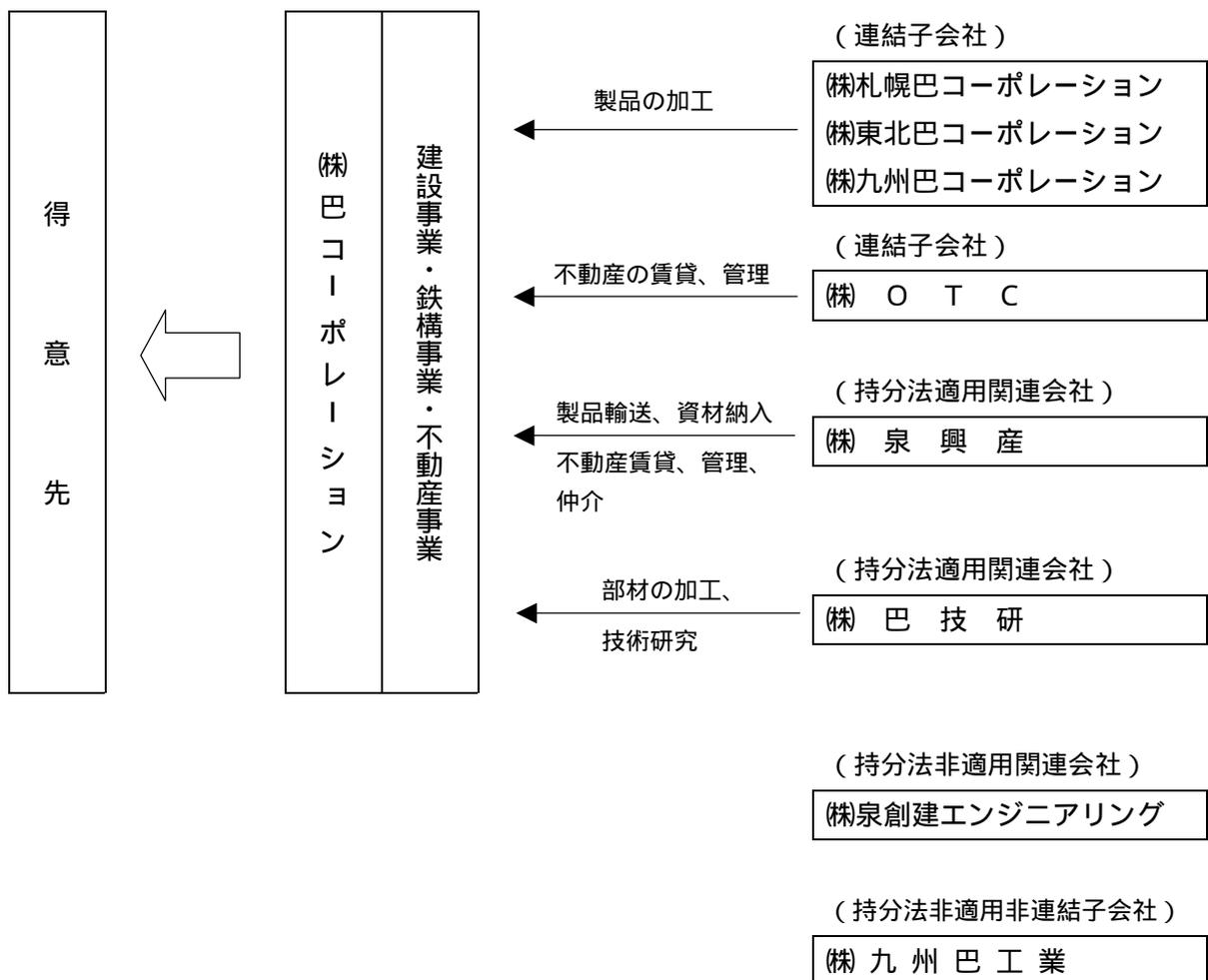
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

不動産事業.....当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社2社に委託しております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります建設事業、鉄構事業は、足下の景気に減速懸念が高まるなど、先行きに不透明感が強まっており、原材料価格の上昇と相まって引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当社グループは各事業において、それぞれの得意分野における技術力の研鑽に努め、競合各社との差別化、差異化を図るとともに、徹底したコスト構造の見直しによる競争力強化により、厳しい環境下においても利益を捻出できる体制構築に努めてまいり所存であります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力の強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
年度別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減額 ()
	金額	金額	金額
流動資産	18,473,899	16,673,537	1,800,361
現金預金	6,108,560	4,599,739	1,508,820
受取手形 完成工事未収入金等	5,056,571	4,015,030	1,041,541
未収還付法人税等	-	139,412	139,412
未成工事支出金等	6,496,569	7,016,969	520,399
販売用不動産	222,431	191,549	30,881
繰延税金資産	381,590	346,807	34,783
その他	223,505	384,875	161,369
貸倒引当金	15,329	20,845	5,516
固定資産	34,770,022	28,977,093	5,792,929
有形固定資産	19,164,444	18,822,280	342,164
建物・構築物	6,953,161	6,552,746	400,414
機械・運搬具	858,324	834,541	23,782
工具器具備品	74,703	56,672	18,031
土地	11,278,255	11,307,962	29,706
建設仮勘定	-	70,357	70,357
無形固定資産	286,788	244,555	42,232
投資その他の資産	15,318,789	9,910,257	5,408,532
投資有価証券	14,013,194	8,700,365	5,312,828
繰延税金資産	10,314	12,772	2,458
その他	1,467,347	1,282,391	184,955
貸倒引当金	172,066	85,272	86,793
資産合計	53,243,921	45,650,631	7,593,290

(単位：千円)

負債・純資産の部			
年度別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減額 ()
	金額	金額	金額
流動負債	15,959,577	13,151,747	2,807,829
支払手形・工事未払金等	7,116,868	6,188,436	928,432
短期借入金	2,741,418	2,902,749	161,331
1年以内償還の社債	340,000	340,000	-
未払法人税等	206,871	87,457	119,414
未成工事受入金	4,055,667	2,498,206	1,557,460
完成工事補償引当金	32,292	22,694	9,598
賞与引当金	198,000	164,160	33,840
工事損失引当金	414,077	366,377	47,700
その他	854,383	581,667	272,715
固定負債	13,935,766	11,511,486	2,424,280
社債	3,820,000	3,480,000	340,000
長期借入金	2,364,507	2,261,758	102,749
繰延税金負債	5,922,585	4,087,398	1,835,187
退職給付引当金	135,046	152,560	17,514
役員退職慰労引当金	232,162	46,428	185,733
その他	1,461,464	1,483,340	21,876
(負債合計)	(29,895,343)	(24,663,233)	(5,232,109)
株主資本	17,987,816	18,344,756	356,939
資本金	3,000,012	3,000,012	-
資本剰余金	1,749,049	1,749,049	-
利益剰余金	13,281,360	13,630,870	349,509
自己株式	42,605	35,176	7,429
評価・換算差額等	5,360,761	2,642,641	2,718,120
その他有価証券評価差額金	5,360,761	2,642,641	2,718,120
(純資産合計)	(23,348,578)	(20,987,397)	(2,361,181)
負債・純資産合計	53,243,921	45,650,631	7,593,290

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	(30,908,861)	(100.0)	(24,664,926)	(100.0)	(79.8)
完成工事高	29,138,131	100.0	22,811,622	100.0	78.3
不動産事業等売上高	1,770,729	100.0	1,853,303	100.0	104.7
売上原価	(27,944,313)	(90.4)	(22,226,594)	(90.2)	(79.5)
完成工事原価	27,031,942	92.8	21,270,085	93.2	78.7
不動産事業等売上原価	912,371	51.5	956,509	51.6	104.8
売上総利益	(2,964,548)	(9.6)	(2,438,331)	(9.9)	(82.2)
完成工事総利益	2,106,189	7.2	1,541,536	6.8	73.2
不動産事業等総利益	858,358	48.5	896,794	48.4	104.5
販売費及び一般管理費	2,054,571	6.7	1,912,697	7.8	93.1
営業利益	909,976	2.9	525,633	2.1	57.8
営業外収益	(277,482)	(0.9)	(357,514)	(1.5)	(128.8)
受取利息配当金	212,915		215,133		101.0
持分法による投資利益	18,239		14,485		79.4
その他の	46,327		127,896		276.1
営業外費用	(284,136)	(0.9)	(278,319)	(1.1)	(98.0)
支払利息	91,422		92,426		101.1
その他の	192,713		185,892		96.5
経常利益	903,323	2.9	604,829	2.5	67.0
特別利益	(341,013)	(1.1)	(306,834)	(1.2)	(90.0)
投資有価証券売却益	293,347		257,712		87.9
その他の	47,666		49,122		103.1
特別損失	(224,054)	(0.7)	(151,733)	(0.6)	(67.7)
固定資産売却損	826		1,662		201.3
固定資産除却損	44,689		83,000		185.7
課徴金等	102,546		-		-
その他の	75,993		67,069		88.3
税金等調整前当期純利益	1,020,281	3.3	759,931	3.1	74.5
法人税、住民税及び事業税	436,931	1.4	103,491	0.4	23.7
法人税等調整額	276,084	0.9	62,719	0.3	-
当期純利益	859,435	2.8	593,720	2.4	69.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	12,686,149	90,584	17,344,627	6,035,283	23,379,910
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当(注)			244,224		244,224		244,224
役員賞与(注)			20,000		20,000		20,000
当期純利益			859,435		859,435		859,435
自己株式の取得				934	934		934
自己株式の振替				48,913	48,913		48,913
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						674,521	674,521
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	595,210	47,978	643,189	674,521	31,332
平成19年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	13,281,360	42,605	17,987,816	5,360,761	23,348,578

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	13,281,360	42,605	17,987,816	5,360,761	23,348,578
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			244,211		244,211		244,211
当期純利益			593,720		593,720		593,720
自己株式の取得				165	165		165
自己株式の振替				7,594	7,594		7,594
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						2,718,120	2,718,120
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	349,509	7,429	356,939	2,718,120	2,361,181
平成20年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	13,630,870	35,176	18,344,756	2,642,641	20,987,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
年 度 別	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,281	759,931
減価償却費	650,694	736,437
のれん償却額	42,496	44,018
受取手形の増減額(増加：)	136,997	469,523
完成工事未収入金の増減額(増加：)	1,277,128	572,931
未成工事支出金の増減額(増加：)	4,036,602	506,553
その他流動資産の増減額(増加：)	14,536	164,441
支払手形の増減額(減少：)	262,970	63,185
工事未払金の増減額(減少：)	847,043	865,246
未払金の増減額(減少：)	223,959	128,945
未成工事受入金の増減額(減少：)	531,546	1,557,460
工事損失引当金の増減額(減少：)	256,170	47,700
その他流動負債の増減額(減少：)	219,605	57,239
退職給付引当金の増減額(減少：)	29,841	17,514
役員退職慰労引当金の増減額 減少：	-	185,733
長期預り敷金の増減額(減少：)	175,561	21,876
受取利息及び受取配当金	212,915	215,133
支払利息	91,422	92,426
持分法による投資損益(益：)	18,239	14,485
投資有価証券売却損益(益：)	293,347	257,712
投資有価証券為替差損益(差益：)	5,252	-
固定資産除却損	44,699	83,000
その他	77,653	81,856
小 計	4,415,993	1,348,032
利息及び配当金の受取額	222,304	234,995
利息の支払額	91,422	95,746
法人税等の支払額	963,387	305,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583,487	1,514,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	501,410	549,943
投資有価証券の売却による収入	905,550	1,526,720
有形固定資産の取得による支出	3,931,512	430,528
有形固定資産の売却による収入	74,418	353
無形固定資産の取得による支出	30,200	31,559
その他投資等増減による収支	135,182	16,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,347,971	531,202

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		205,124	141,418
社債の償還による支出		340,000	340,000
自己株式の取得による支出		934	165
配当金の支払額		244,224	244,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		890,283	525,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		654,750	1,508,820
現金及び現金同等物の期首残高		6,763,310	6,108,560
現金及び現金同等物の期末残高		6,108,560	4,599,739

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,467千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,054千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,054千円
2. 下記の資産は、長期借入金2,234,507千円、短期借入金2,321,418千円(うち長期借入金よりの振替分121,418千円)及び銀行保証2,956,720千円の担保に供しております。	2. 下記の資産は、長期借入金2,151,758千円、短期借入金2,282,749千円(うち長期借入金よりの振替分82,749千円)及び銀行保証2,488,068千円の担保に供しております。
千円	千円
(349,710)	(369,036)
建物・構築物 2,964,606	建物・構築物 2,881,215
(283,504)	(237,325)
機械・運搬具 283,504	機械・運搬具 237,325
(107,789)	(107,789)
土地 2,406,895	土地 2,406,895
有価証券 6,273,561	有価証券 3,826,381
(741,005)	(714,150)
合計 11,928,567	合計 9,351,817
()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きであります。	()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きであります。
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 17,888千円	3. _____

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 796,378	従業員給料手当 725,784
賞与引当金繰入額 75,880	賞与引当金繰入額 64,731
退職給付費用 56,157	退職給付費用 41,619
役員退職慰労引当金繰入額 13,152	役員退職慰労引当金繰入額 13,915
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は110,826千円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は73,676千円であります。

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)1,2	949	2	16	935
合計	949	2	16	935

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は持分法適用関連会社の株式の一部売却に伴い、持分割合減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 244,224	円 6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 244,211	利益剰余金	円 6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)	935	0	-	935
合計	935	0	-	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 244,211	円 6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	千円 244,208	利益剰余金	円 6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,108,560 千円	現金及び預金勘定 4,599,739 千円
現金及び現金同等物 6,108,560	現金及び現金同等物 4,599,739

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,632	14,505	1,770	30,908	-	30,908
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	14,632	14,505	1,770	30,908	-	30,908
営業費用	14,714	14,226	1,058	29,998	-	29,998
営業利益又は営業損失()	82	279	712	909	-	909
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,751	7,809	16,184	30,745	22,498	53,243
減価償却費	6	228	390	625	24	650
資本的支出	3	311	3,694	4,008	1	4,010

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,009	14,802	1,853	24,664	-	24,664
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	8,009	14,802	1,853	24,664	-	24,664
営業費用	8,244	14,848	1,046	24,139	-	24,139
営業利益又は営業損失()	235	45	806	525	-	525
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,649	10,416	15,868	29,934	15,716	45,650
減価償却費	4	247	464	716	20	736
資本的支出	2	266	109	378	4	383

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業: 立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,498百万円、当連結会計年度15,716百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度には、海外売上高がないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	586.23	526.95
1株当たり当期純利益 (円)	21.58	14.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
当期純利益 (千円)	859,435	593,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	859,435	593,720
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,813	39,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
年度別 科 目	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)	増 減 額 ()
	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	17,519,751	15,978,746	1,541,005
現金預金	5,805,619	4,127,036	1,678,583
受取手形	893,664	424,141	469,523
完成工事未収入金	4,101,767	3,559,733	542,033
不動産事業等未収入金	30,241	30,241	-
未収還付法人税等	-	139,412	139,412
未成工事支出金	5,774,161	6,694,393	920,231
資材貯蔵品	33,062	50,900	17,837
販売用不動産	222,431	191,549	30,881
繰延税金資産	299,136	256,579	42,556
その他	375,653	527,090	151,437
貸倒引当金	15,987	22,332	6,345
固 定 資 産	34,419,653	28,660,704	5,758,949
有形固定資産	16,986,139	16,645,979	340,159
建物・構築物	6,353,280	5,962,572	390,708
機械・運搬具	611,390	580,988	30,402
工具器具備品	67,289	48,635	18,654
土地	9,954,177	9,983,884	29,706
建設仮勘定	-	69,899	69,899
無形固定資産	138,400	140,832	2,431
ソフトウェア	74,187	80,562	6,375
その他	64,213	60,270	3,943
投資その他の資産	17,295,113	11,873,891	5,421,221
投資有価証券	13,984,962	8,683,633	5,301,329
関係会社株式	1,603,864	1,603,864	-
長期営業外未収入金	425,614	398,848	26,766
破産債権、更生債権等	254,068	85,272	168,795
その他	1,199,937	1,189,540	10,396
貸倒引当金	173,333	87,266	86,066
資 産 合 計	51,939,405	44,639,450	7,299,955

(単位：千円)

負債・純資産の部			
年度別 科目	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)	増減額 ()
	金額	金額	金額
流動負債	15,593,814	13,022,763	2,571,051
支払手形	1,325,270	1,263,084	62,185
工事未払金	5,244,059	4,766,746	477,313
短期借入金	2,721,418	2,882,749	161,331
1年以内償還の社債	340,000	340,000	-
未払金	487,582	360,986	126,596
未払法人税等	138,560	-	138,560
未成工事受入金	4,055,667	2,498,206	1,557,460
完成工事補償引当金	26,455	18,853	7,602
賞与引当金	170,000	135,000	35,000
工事損失引当金	414,077	358,858	55,219
その他	670,724	398,278	272,445
固定負債	13,481,596	11,065,772	2,415,823
社債	3,820,000	3,480,000	340,000
長期借入金	2,234,507	2,151,758	82,749
長期預り敷金保証金	1,453,338	1,475,214	21,876
繰延税金負債	5,753,938	3,920,683	1,833,254
役員退職慰労引当金	219,812	38,116	181,696
(負債合計)	(29,075,411)	(24,088,535)	(4,986,875)
株主資本	17,504,663	17,908,830	404,167
資本金	3,000,012	3,000,012	-
資本剰余金	1,658,242	1,658,242	-
利益剰余金	12,868,087	13,272,419	404,332
自己株式	21,679	21,844	165
評価・換算差額等	5,359,330	2,642,083	2,717,246
その他有価証券評価差額金	5,359,330	2,642,083	2,717,246
(純資産合計)	(22,863,994)	(20,550,914)	(2,313,079)
負債・純資産合計	51,939,405	44,639,450	7,299,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減 額 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	前期比
		%		%		%
売上高	(30,720,228)	(100.0)	(24,635,972)	(100.0)	6,084,255	(80.2)
完成工事高	28,976,783	100.0	22,810,935	100.0	6,165,848	78.7
不動産事業等売上高	1,743,444	100.0	1,825,037	100.0	81,592	104.7
売上原価	(27,942,916)	(91.0)	(22,243,899)	(90.3)	(5,699,017)	(79.6)
完成工事原価	27,029,625	93.3	21,285,332	93.3	5,744,292	78.7
不動産事業等売上原価	913,290	52.4	958,566	52.5	45,275	105.0
売上総利益	(2,777,311)	(9.0)	(2,392,073)	(9.7)	(385,238)	(86.1)
完成工事総利益	1,947,158	6.7	1,525,602	6.7	421,555	78.4
不動産事業等総利益	830,153	47.6	866,470	47.5	36,316	104.4
販売費及び一般管理費	1,980,061	6.4	1,836,438	7.4	143,623	92.7
営業利益	797,250	2.6	555,634	2.3	241,615	69.7
営業外収益	(270,850)	(0.9)	(286,723)	(1.1)	(15,873)	(105.9)
受取利息配当金	229,245	0.8	234,407	0.9	5,161	102.3
その他	41,604	0.1	52,316	0.2	10,711	125.7
営業外費用	(275,504)	(0.9)	(271,915)	(1.1)	(3,589)	(98.7)
支払利息	84,541	0.3	87,965	0.4	3,424	104.1
その他	190,962	0.6	183,949	0.7	7,013	96.3
経常利益	792,596	2.6	570,443	2.3	222,152	72.0
特別利益	(347,279)	(1.1)	(303,392)	(1.2)	(43,887)	(87.4)
投資有価証券売却益	338,090	1.1	257,712	1.0	80,377	76.2
その他	9,189	-	45,679	0.2	36,490	497.1
特別損失	(218,954)	(0.7)	(134,033)	(0.5)	(84,920)	(61.2)
固定資産売却損	-	-	1,662	-	1,662	-
固定資産除却損	43,495	0.2	81,815	0.3	38,319	188.1
課徴金等	102,546	0.3	-	-	102,546	-
その他	72,912	0.2	50,556	0.2	22,356	69.3
税引前当期純利益	920,921	3.0	739,802	3.0	181,118	80.3
法人税、住民税及び事業税	400,000	1.3	17,000	0.1	383,000	4.3
法人税等調整額	261,362	0.8	74,258	0.3	335,620	-
当期純利益	782,283	2.5	648,543	2.6	133,739	82.9

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自己株式			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利 益剰余金 (注)1				
平成18年3月31日残高	3,000,012	1,658,242	750,003	11,600,025	20,744	16,987,539	6,033,499	23,021,038
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)3				244,224		244,224		244,224
役員賞与 (注)3				20,000		20,000		20,000
当期純利益				782,283		782,283		782,283
自己株式の取得					934	934		934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)							674,169	674,169
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	518,059	934	517,124	674,169	157,044
平成19年3月31日残高	3,000,012	1,658,242	750,003	12,118,084	21,679	17,504,663	5,359,330	22,863,994

(注)1. その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高	400,000	200,000	600,000	616,845	1,956,900	5,300,000	2,526,279	11,600,025
事業年度中の変動額								
圧縮積立金の取崩し (注)2				114,642			114,642	-
圧縮特別勘定積立 金の取崩し(注)2					3,854,500		3,854,500	-
圧縮積立金の繰入 れ(注)2				3,525,644			3,525,644	-
圧縮特別勘定積立 金の繰入れ(注)3					1,897,600		1,897,600	-
剰余金の配当 (注)3							244,224	244,224
役員賞与 (注)3							20,000	20,000
当期純利益							782,283	782,283
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	3,411,001	1,956,900	-	936,042	518,059
平成19年3月31日残高	400,000	200,000	600,000	4,027,847	-	5,300,000	1,590,236	12,118,084

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分と当事業年度における変動項目であります。

(1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分額

圧縮積立金の取崩し 8,974千円
 圧縮特別勘定積立金の取崩し 1,956,900
 圧縮積立金の繰入れ 1,829,278

(2)当事業年度における変動額

圧縮積立金の取崩し 105,668千円
 圧縮特別勘定積立金の取崩し 1,897,600
 圧縮積立金の繰入れ 1,696,366

(注)3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		自己株式			
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金 (注)				
平成19年3月31日残高	3,000,012	1,658,242	750,003	12,118,084	21,679	17,504,663	5,359,330	22,863,994
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				244,211		244,211		244,211
当期純利益				648,543		648,543		648,543
自己株式の取得					165	165		165
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)							2,717,246	2,717,246
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	404,332	165	404,167	2,717,246	2,313,079
平成20年3月31日残高	3,000,012	1,658,242	750,003	12,522,416	21,844	17,908,830	2,642,083	20,550,914

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高	400,000	200,000	600,000	4,027,847	5,300,000	1,590,236	12,118,084
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩 し				121,163		121,163	-
剰余金の配当						244,211	244,211
別途積立金の積立 て					700,000	700,000	-
当期純利益						648,543	648,543
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	121,163	700,000	174,504	404,332
平成20年3月31日残高	400,000	200,000	600,000	3,906,684	6,000,000	1,415,731	12,522,416

6. その他

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	11,367	47%	8,799	38%	2,568	77
鉄構事業	12,742	53	14,617	62	1,875	115
計	24,109	100	23,416	100	693	97
(うち輸出高)	-		-		-	-

不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	14,632	47%	8,009	32%	6,623	55
鉄構事業	14,505	47	14,802	60	297	102
計	29,138	94	22,811	92	6,326	78
不動産事業	1,770	6	1,853	8	82	105
合計	30,908	100	24,664	100	6,243	80
(うち輸出高)	-		-		-	-

(3) 受注残高

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	4,097	24%	4,887	27%	790	119
鉄構事業	13,287	76	13,102	73	185	99
計	17,384	100	17,989	100	605	103
(うち輸出高)	-		-		-	-